

事務事業名	各種健診等実施事務(受託)	所属部門	公立芽室病院 医事係
町長公約	公立芽室病院の経営の安定化	公約達成年次	2021

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 芽室町や他市町村及び各事業者等の要請を受け、各種健診業務を実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 健診業務により対象者は異なる。特定健診(40歳以上)・すこやか健診35歳以上(町民)。教職員健康診断⇒町内小中学校に勤務する教職員。役場職員人間ドック⇒役場に勤務する30歳代(隔年)及び40歳以上(毎年)の職員。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種健診を実施し、個々の受診者の健康状況を把握し、病気を早期に発見し、治療に当たり健康の回復を図る。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 病気を早期に発見し、適切な治療を行い健康の回復を図る。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① すこやか受診対象人員(35歳以上)	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① すこやか健診受診者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① すこやか健診受診者の事後指導数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① すこやか受診比率(受診者/受診対象者)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,929,640	3,173,700	3,165,400	3,165,400	3,165,400	3,165,400
	事業費計(A)	円	2,929,640	3,173,700	3,165,400	3,165,400	3,165,400	3,165,400
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.9997	0.9944	0.9979			
	人件費計(B)	円	7,777,231	7,754,504	8,001,610			
	トータルコスト(A+B)	円	10,706,871	10,928,204	11,167,010			
活動指標	①	人	12,794	12,819	12,824	12,824	12,824	12,824
	②							
	③							
対象指標	①	人	550	533	513	702	702	702
	②							
	③							
成果指標	①	人	258	275	253	250	250	250
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	4.3	4.2	4.0	5.5	5.5	5.5
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 芽室町が町民の健康状態を把握し、病気の早期発見に取り組む政策的事業として開始された。平成20年度から国の制度改正(40歳以上対象)により、特定健診が保険者の義務付けとなり、特定健診又は「従来のすこやか健診」(特定健診項目を含む)を実施することとなった。 1日の受診者は、従来のすこやか健診(9人まで)と特定健診(3人まで)の2本立てで実施。請求・健診結果等を媒体で国保連合会等に送付する必要があるため、システムの導入が必要となった。また、新たに受診結果に基づき病院保健師等による保健指導を実施することとなった。 新聞・広報・病院HPなどで芽室町民に周知している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 今年度も周知徹底をおこない、申込方法の多様化・簡略化をはかる。また、オプション検査を増やし、健診希望者のニーズに応え、健診受診者希望数を増やしていきたい。その結果、病気を早期に発見し、適切な治療を行い健康の回復を図る。</p>
--	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-1-2

事務事業名	医療(入院・外来・各種健診・交通事故保険)収入受入事務	所属部門	公立芽室病院 医事係
町長公約	公立芽室病院経営の安定化		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕  
 入院・外来患者の診察料、各種健診料、交通事故診療等の銀行振り込み入金処理業務  
 未収金対策と今後の実績管理を行う必要があり、現状の把握に努める。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕  
 現状維持

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
人工数(業務量)		人工	0.1291	0.1878	0.2188				
人件費計(B)		円	1,004,342	1,464,416	1,754,089				
トータルコスト(A+B)		円	1,004,342	1,464,416	1,754,089				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-1-2

事務事業名	医療案内作成・掲示事務	所属部門	公立芽室病院 医事係
町長公約	公立芽室病院の経営安定化		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

医師の出張等による休診及び外来医師名変更の外来患者用の院内掲示。耳鼻科の月別医師予定表の作成、関係部署への配布及び院内掲示。患者配布用各診療科の外来診療及び医師予定表の作成。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

他係と業務重複しているため2020年度で業務廃止予定

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
人工数(業務量)		人工	0.0441	0.0523	0.0483				
人件費計(B)		円	343,079	407,577	387,291				
トータルコスト(A+B)		円	343,079	407,577	387,291				

事務事業名	医療業務委託事業	所属部門	公立芽室病院 医事係
町長公約	公立芽室病院経営の安定化	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 受付、会計、入院・外来精算、電話交換、用度等の専門業務を取り扱う。
2. 対象(何を対象にしているか) 入院患者、外来患者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 個々の受診者の状況を把握し、受付、会計、入院・外来精算を円滑に図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 受付、会計、入院・外来精算を円滑に図ることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 入院患者数	人
② 外来患者数	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 入院患者数	人
② 外来患者数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 入院患者数	人
② 外来患者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公立芽室病院の医療体制に対して満足している町民の割合	%
② 患者数(外来)	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	62,226,867	59,353,168	56,661,034	56,661,034	56,661,034	56,661,034
	事業費計(A)	円	62,226,867	59,353,168	56,661,034	56,661,034	56,661,034	56,661,034
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.3564	0.3280	0.4214			
	人件費計(B)	円	2,772,637	2,557,974	3,379,159			
	トータルコスト(A+B)	円	64,999,504	61,911,142	60,040,193			
活動指標	①	人	33,498	30,670	34,221	34,221	34,221	34,221
	②	人	74,477	67,471	72,105	72,105	72,105	72,105
	③							
対象指標	①	人	33,498	30,670	34,221	34,221	34,221	34,221
	②	人	74,477	67,471	72,105	72,105	72,105	72,105
	③							
成果指標	①	人	33,498	30,670	34,221	34,221	34,221	34,221
	②	人	74,477	67,471	72,105	72,105	72,105	72,105
	③							
上位成果指標	①	%	42.6	34.2	-	-	-	-
	②	人	-	-	70,000	70,000	70,000	70,000
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>2020年度より医事業務委託の業者選定及び会計年度職員の採用を行い、業務の分化、委託料の縮小を行った。専門の職員配置によりマネジメントも可能となったものの、人員の入れ替わりが多い部署については、安定的な業務遂行のため外部委託継続とした。今後すべての部署を会計年度職員へと転換するにあたり、業務の安定性を重視したものにしていかなければならない。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>専門の職員の配置がある程度完了したことから、今後は医事業務のマネジメント及び経営の安定化に資する内容へ転換する。新規届出、安定的な収益を持つ病床の設置(増床を含む)、住民の安心安全な医療機関としての在り方の変化に取り組む。</p>
---	---

事務事業名	医療事務システム(受付再来・会計・精算)維持管理事務	所属部門	公立芽室病院 医事係
町長公約	公立芽室病院経営の安定化	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 医療事務機器及びシステムの不具合への対応
2. 対象(何を対象にしているか) 院内の医事コンピュータ機器、システム
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 支障なく日常業務で使用できる性能を維持する
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安定的な業務の継続

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 委託件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 管理しているコンピュータの台数	台
② 管理しているシステム数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 受診者に影響を与えた障害発生件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公立芽室病院の医療体制に対して満足している町民の割合	%
② 患者数(外来)	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,359,800	2,570,400	2,381,650	2,381,650	2,381,650	2,381,650
	事業費計(A)	円	2,359,800	2,570,400	2,381,650	2,381,650	2,381,650	2,381,650
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.3481	0.3739	0.2530			
	人件費計(B)	円	2,708,067	2,915,947	2,028,659			
	トータルコスト(A+B)	円	5,067,867	5,486,347	4,410,309			
活動指標	①	件	5	5	5	5	5	5
	②							
	③							
対象指標	①	台	19	19	19	19	19	19
	②	件	19	19	19	19	19	19
	③							
成果指標	①	件	1	1	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	42.6	34.2	-	-	-	-
	②	人	-	-	70,000	70,000	70,000	70,000
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成14年に病院業務の効率化、カルテ情報の共有を目的に電子カルテ・医療事務機器及び医事システムを導入。医療事務機器及び医事システムの維持、管理を行う。電子カルテ・医療事務機器及び医事システムはより高度化・多様化していることから、職員による対応が困難となってきている。平成27年度にOSのサポート期限が切れていることから電子カルテを更新、医事システムについてもバージョンアップを図った。今後は医療機器、医事システムの安定的な維持管理を図ることで業務の効率化を進め、費用対効果を高める。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 病院の医事業務の大部分は医事事務機器・システムがなくては成り立たず、電算機器に障害が発生しないよう、適切な維持管理を行う必要がある。医療事務機器・システムを維持管理をしない場合、トラブルに対して迅速な対応ができなくなり、業務に影響を及ぼすことから、障害の発生件数を可能な限り減少させることが成果指数の向上に資するものである。パソコンやプリンタなど医療事務機器・システムを構築する機器本体の老朽化が進んでおり、新たな機器・システムの導入は費用対効果を見定めながら進める一方、現役システムの中で、適切な維持管理を継続し、最大限に活用する。
--	--

事務事業名	医療相談室運営事業	所属部門	公立芽室病院事務局 医事係
町長公約	公立芽室病院の経営の安定化	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 入院・外来患者及び他医療機関関係患者に対して、医療ソーシャルワーカー(MSW)が、相談業務を実施している</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 入院患者、外来患者、他医療機関患者、施設利用者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 相談者の健康・生活状態を把握し、課題を分析した上で、必要な情報を提供し、抱えている問題や不安が解消される</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 相談者の抱える生活課題が解決し、安心して地域生活で暮らし続けることができる</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 入院患者数	人
② 外来患者数	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 入院患者数	人
② 外来患者数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 相談者数(延べ)	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公立芽室病院の医療体制に対して満足している町民の割合	%
② 患者数(外来)	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	1,2568	1,1802	1,1962			
	人件費計(B)	円	9,777,357	9,203,143	9,591,669			
	トータルコスト(A+B)	円	9,777,357	9,203,143	9,591,669			
活動指標	① 人		33,498	30,670	34,221	34,221	34,221	34,221
	② 人		74,477	67,471	72,105	72,105	72,105	72,105
	③							
対象指標	① 人		33,498	30,670	34,221	34,221	34,221	34,221
	② 人		74,477	67,471	72,105	72,105	72,105	72,105
	③							
成果指標	① 人		4,908	4,743	4,800	4,800	4,800	4,800
	②							
	③							
上位成果指標	① %		42.6	34.2	-	-	-	-
	② 人		-	-	70,000	70,000	70,000	70,000
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 相談援助種別では、「受診・受療」に続いて、「退院支援」が続く。早期介入を心がけることで、退院先(在宅復帰・施設受入)選定や調整が円滑に進んでいる反面、患者の地元志向も強く調整期間を要する場合もある。傷病を契機、または顕在化した生活課題に対して、資源不足に着目し、関係機関へのアプローチや新たな資源の構築、整理の場を持つためにソーシャルワーカー介入の必要性がある。 また、今年度から地域連携室として看護師・ソーシャルワーカー・事務職員が配置され、各専門職の強みを生かした患者ケアの介入に向けた取り組みを強化することとなった。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 地域包括ケアシステムの構築に向けて地域関係機関との更なる連携と協働を行う。個々の課題から抽出された制度の縛りや未整備の領域にも着目し、役場担当係や関係機関との調整を行う。<b>※増患対策的な具体的な内容を入れたほうが良いかどうか?</b> ①障害者等入院基本料(4階)病棟対象患者の受入強化。②(①の患者数が満たされた場合)療養病棟(3階新設予定)と対象患者を選定し、入院患者数を維持する。 ③地域包括ケア病床(2階)対象患者の受入強化と丁寧な退院支援の構築、更に施設基準維持(看護必要度・リハビリ単位数・在宅復帰率)に向けての取り組みを行う。</p>
--	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-1-2

事務事業名	介護保険医師意見書等発行事業	所属部門	公立芽室病院 医事係
町長公約	公立芽室病院経営の安定化	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 介護保険の認定を希望する患者から(市町村介護保険担当)医師意見書の交付依頼を受け、医師に介護保険主治医意見書の記載を依頼し、記載後介護保険主治医意見書を発行する。その後、主治医意見書の請求書を発行する。

**〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 医師の負担軽減を図るために、医師事務作業補助者(会計年度任用職員)を採用し、介護保険主治医意見書等書類業務を代行に向けて業務移行中である。職員業務縮小にて2020年度で事業廃止予定。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.3991	0.4510	0.4925		
		人件費計(B)	円	3,104,824	3,516,846	3,949,086		
		トータルコスト(A+B)	円	3,104,824	3,516,846	3,949,086		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-1-2

事務事業名	診療情報管理業務	所属部門	公立芽室病院 医事係
町長公約	公立芽室病院経営の安定化	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 診療記録の保管管理、診療情報の提供、疾病統計の作成、退院時要約の管理、退院時のDPCデータ作成・提出、がん患者情報の作成・提出を診療情報管理士が実施している。2年毎の診療報酬改定に伴うDPCデータ作成要領変更やがん登録における各臓器がん取り扱い規約改訂などにより、医療的な専門性や業務量が増加している。

**〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 診療情報管理業務は、急性期一般入院料及び地域包括ケア入院医療管理料を維持するための必須条件であり、診療録管理に関する加算の算定上、施設基準上必須となっており、業務の質及び量はますます増えていくため縮小できない。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.9032	0.8273	0.8559		
		人件費計(B)	円	7,026,503	6,451,395	6,863,103		
		トータルコスト(A+B)	円	7,026,503	6,451,395	6,863,103		